

平成29年度事業計画

富山県における観光事業の健全な発展及び地域の活性化を図るため、当機構は、継続的な観光PRの展開と地域情報の発信等、本県観光の振興に関する事業を行い、更なる観光交流人口の拡大を図っていく。

平成27年3月の北陸新幹線開業後2年が経過し、引き続き北陸地区への人の流れは大きく変化しつつあり、本県観光地等においては、宿泊客数においてはまだら模様という側面もあるが、開業効果が好調に継続している。

このような本県の観光を取り巻く状況変化を踏まえながら、今後とも新幹線開業効果を持続、発展させるため、JR・北陸三県、さらには県や市町村等と連携して各種の観光事業を実施していく。

また、新たな観光需要に適切に対応し、選ばれ続ける戦略的な本県の観光地域づくりを推進する組織として、28年度に観光庁の「日本版DMO候補法人」として登録された当機構の機能強化を計画的に進め、効果的にDMO活動を展開していく。

- 1 「日本版DMO候補法人」として、観光マーケティングに基づいた戦略的な地域づくりを推進するため、①旅行者データベースの構築、②マーケティングの実施、③旅行商品の企画・販売、プロモーションの実施などについて、県、市町村、市町村観光協会、観光関係事業者等と一体となって取り組んでいく。
- 2 市町村、市町村観光協会や観光事業者等との連携を深め、県内各地域に存在する魅力ある観光資源を掘り起こし、その観光資源を活かした着地型旅行商品の企画・販売等を行い、本県への観光客の誘致拡大に努める。
- 3 誘客促進・PR事業については、県や市町村・県内観光協会と十分に連携・調整しながら、主要マーケットである首都圏、中京圏、関西圏を中心に東北方面においても展開するなど計画的に取り組んでいく。
- 4 新幹線開業効果を活用し、JR、北陸三県等と連携しながら、新たな商圏である首都圏の学校への働きかけを強化するなど教育旅行の誘致拡大に取り組む。
- 5 新たに若者をターゲットとしたメニューを組むなど「北陸最大のモノづくり県」である本県の産業観光の推進に取り組む。
- 6 外国人観光客の増加を図るため、中国、香港、台湾、韓国や東南アジアにおいて、出向宣伝や新聞広告、招聘事業などの海外誘客活動に取り組むとともに、欧米地域での誘客活動等にも取り組む。
- 7 本県観光施設等における外国人観光客の受入れ環境の向上を支援するため、複数言語に対応する通訳システムの普及に取り組む。
- 8 各種パンフレットについては、県と連携を図りながら、より効率的な作成・配布に配慮するとともに、観光客の利便性を考慮した内容の充実を目指す。